

貨物自動車運送事業の法令試験の結果について

標記について、下記のとおり報告します。

1. 実施年月日：令和 7 年 5 月 2 0 日（火） 1 3：4 0～1 4：3 0

1. 場所：北海道運輸局（札幌庁舎）6 階会議室
北海道運輸局旭川運輸支局会議室
北海道運輸局室蘭運輸支局会議室
北海道運輸局釧路運輸支局会議室
北海道運輸局帯広運輸支局会議室

3. 受験者数 1 4 者
（申請種別）（初回試験）一般新規 1 1 者
譲渡譲受 1 者
（試験 2 回目）一般新規 1 者
合併 1 者

4. 合格者数：1 3 者
（申請種別）（初回試験）一般新規 1 0 者
譲渡譲受 1 者
（試験 2 回目）一般新規 1 者
合併 1 者

5. 不合格者数：1 者
（申請種別）（初回試験）一般新規 1 者

6. 合格率： 9 2 %

7. その他
・最高得点は 2 9 点、最低得点は 1 8 点
・平均得点は 2 6 点

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題 1 から 20 の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ） 内に記入しなさい。

問題 1 （運転者等台帳）

事業者は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを 3 年間保存しなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 2 （事業）

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物自動車運送事業法又は貨物自動車運送事業法に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 3 （名義の利用等の禁止）

事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させてはならず、事業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させてはならない。ただし、やむを得ない事由がある場合は、この限りではない。（貨物自動車運送事業法）

（ ）

問題 4（自動車車庫の位置）

事業者は、事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を営業所に併設しなければならない。ただし、自動車車庫を営業所に併設して設けることが困難な場合において、当該自動車車庫を当該営業所から自動車の保管場所の確保等に関する法律施行令第一条第一号に規定する距離を超えない範囲で設けるときは、この限りでない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 5（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量 10 トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験 その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。（道路運送車両法）

（ ）

問題 6（労働者名簿）

使用者は、各事業場ごとに労働者名簿を、各労働者（日日雇い入れられる者を含む。）について調製し、労働者の氏名、生年月日、履歴その他厚生労働省令で定める事項を記入しなければならない。（労働基準法）

（ ）

問題 7（運賃及び料金の届出）

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金 の設定又は変更後 30 日以内に、運賃料金設定（変更）届出書を、所轄運輸支局長（特別積合せ貨物運送に係る運賃及び料金であって、届出に係る運行系統が 2 以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、その起点から終点までの距離の合計（運行系統が重複する部分に係る距離を除く。）が 100 キロメートル以上である場合にあっては国土交通大臣）に、提出しなければならない。（貨物自動車運送事業報告規則）

（ ）

問題 8 (定期点検整備)

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、6ヶ月ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。(道路運送車両法)

()

問題 9 (事業者等の責務)

労働者を使用する事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、労働者を使用する事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。(労働安全衛生法)

()

問題 10 (使用者に対する通知)

車両等の運転者が道路交通法等に違反した場合において、当該違反が当該違反に係る車両等の使用者の業務に関してなされたものであると認めるときは、公安委員会は、内閣府令で定めるところにより、当該車両等の使用者が道路運送法の規定による自動車運送事業者であるときは当該事業者及び当該事業を監督する行政庁に対し、当該違反の内容を通知するものとする。(道路交通法)

()

問題 11 (適正な取引の確保)

事業者は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 1 2 (運行管理規程)

運行管理者は、乗務員の職務及び権限、統括運行管理者を選任しなければならない営業所にあつてはその職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の処理基準に関する規程を定めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 1 3 (自動車検査証の備付け等)

自動車は、自動車検査証又は自動車検査証の写しを備え付け、かつ、検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。検査標章の有効期間は、その交付の際の当該自動車の自動車検査証の有効期間と同一とする。(道路運送車両法)

()

問題 1 4 (休業手当) 使用者の責に帰すべき事由による休業の場合においては、使用者は、休業期間中当該労働者に、その平均賃金の 1 0 0 分の 4 0 以上の手当を支払わなければならない。(労働基準法)

()

問題 1 5 (安全管理規程の届出)

事業者は、事業計画の変更により事業用自動車(被けん引自動車を除く。)が 3 0 0 両になった場合、安全管理規程設定届出書を提出しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則)

()

問題 1 6 (公衆の利便を阻害する行為の禁止等)

国土交通大臣は、特定の荷主に対して不当な差別的取扱いをしている一般貨物自動車運送事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。(貨物自動車運送事業法)

()

問題 17（点呼等）

事業者は、事業用自動車の乗務を開始しようとする運転者に対する点呼において、早朝時間帯の運行管理者（補助者）の出勤時間前等の都合による場合は、対面に代えて電話による点呼を行うことができる。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 18（日常点検整備）

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。また、点検の結果、当該自動車が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態又は適合しない状態にあるときは、保安基準に適合しなくなるおそれをなくするため、又は保安基準に適合させるために当該自動車について必要な整備をしなければならない。（道路運送車両法）

（ ）

問題 19（過労運転の防止）

事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

（ ）

問題 20（有償旅客運送の禁止）

貨物自動車運送事業を営業者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であって国土交通大臣に届け出たときは、この限りでない。（道路運送法）

（ ）

Ⅱ. 次の問題 2 1 ～ 3 0 の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題 2 1 (目的)

以下の条文の【 】に当てはまる正しい語句を、次のア～ウの中から 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(道路運送法)

道路運送法は、貨物自動車運送事業法と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、【 】を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。

ア. 道路運送事業の需要と供給

イ. 国民の信頼

ウ. 輸送の安全

()

問題 2 2 (許可の基準)

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業を經營しようとする者の許可の申請が一定の基準に適合していると認めるときでなければ、許可をしてはならないが、その基準として誤っているものを、次のア～ウの中から 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法)

ア. 事業を継続して遂行するために適切な計画を有するものであること。

イ. 事業の計画が過労運転の防止、事業用自動車の安全性その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。

ウ. 事業を自ら適確に、かつ、継続して遂行するに足る荷主を有するものであること。

()

問題 2 3 (変更登録)

次のア～ウについて、道路運送車両法に定める変更登録の申請を行わなければならないものとして誤っているものを 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(道路運送車両法)

- ア. 使用の本拠の位置に変更があった場合
- イ. 登録されている型式及び原動機の型式に変更があった場合
- ウ. 登録自動車が増失し、解体し（整備又は改造のために解体する場合を除く。）、又は 自動車の用途を廃止した場合

()

問題 2 4（従業員に対する指導及び監督）

事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者として誤っているものを、次のア～ウの中から 1 つ選び、() 内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

- ア. 20 歳未満の者
- イ. 死者が生じた事故を引き起こした者
- ウ. 運転者として新たに雇い入れた者

()

問題 2 5（自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者が、その自動車の外側に見やすいように表示しなければならないと定められている事項について正しいものを、次のア～ウの中から 1 つ選び、() 内に記入しなさい。（道路運送法）

- ア. 運転者の氏名、使用者の氏名及び連絡先
- イ. 所有者の氏名、名称又は記号
- ウ. 使用者の氏名、名称又は記号

()

問題 2 6（過労運転等の防止）

次のア～ウについて、貨物自動車運送事業輸送安全規則に照らし誤っているものを 1 つ 選び、() 内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則）

- ア．一般貨物自動車運送事業者等は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ、当該運転者と交替するための運転者を配置しておかなければならない。
- イ．事業用自動車の運転者は、日々雇い入れられる者、2月以内の期間を定めて使用される者又は試みの使用期間中の者（10日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）であってはならない。
- ウ．貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

()

問題 27（追越しを禁止する場所）

他の車両を追い越すため、進路を変更し、又は前車の側方を通過してはならない場所として定められた次の条文中の【 】内にあてはまる語句を、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。（道路交通法）

交差点、踏切、横断歩道又は自転車横断帯及びこれらの手前の側端から前に【 】以内の部分

- ア．十メートル
イ．二十メートル
ウ．三十メートル

()

問題 28（事業報告書）

事業者が提出しなければならないとされている事業報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、()内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業報告規則）

- ア. 各事業者の毎事業年度について、毎事業年度経過後 100 日以内
 - イ. 前年 4 月 1 日から 3 月 31 日までの期間について、毎年 7 月 10 日まで
 - ウ. 前年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間について、毎年 5 月 31 日まで
- ()

問題 29 (運行管理者資格者証)

国土交通大臣が運行管理者資格者証を交付することができる者として正しいものを、次のア～ウの中から 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法、貨物自動車運送事業輸送安全規則)

- ア. 事業者等の事業用自動車の運行の管理に関し 5 年以上の実務の経験を有する者
 - イ. 事業者等の自動車運転者の運転の業務に関し 5 年以上の実務の経験を有し、国土交通大臣が認定した講習を 5 回以上受講した者
 - ウ. 運行管理者試験に合格した者
- ()

問題 30 (休日)(年次有給休暇)(育児時間)

労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものを、次のア～ウの中から 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(労働基準法)

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも 1 回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は 4 週間を通じ 4 日以上の日を与える使用者については適用しない。
 - イ. 使用者は、その雇入れの日から起算して 3 カ月間継続勤務し全労働日の 7 割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した 10 労働日の有給休暇を与えなければならない。
 - ウ. 生後満 1 年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1 日 2 回各々少なくとも 30 分、その生児を育てるための時間を請求することができる。
- ()

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

受験番号

申請者名（法人名）

受験者の氏名

（注意事項）

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者を指します。
2. 設問の文中には、一部省略しているものもあります。

I. 次の問題 1 から 20 の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問題 1（運転者等台帳）

事業者は、運転者が転任、退職その他の理由により運転者でなくなった場合には、直ちに、当該運転者に係る運転者台帳に運転者でなくなった年月日及び理由を記載し、これを 3 年間保存しなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第 9 条の 5 第 2 項）

（ ○ ）

問題 2（事業）

国土交通大臣が指定をした地方貨物自動車運送適正化事業実施機関は、輸送の安全を阻害する行為の防止その他貨物自動車運送事業法又は貨物自動車運送事業法に基づく命令の遵守に関し一般貨物自動車運送事業者に対する指導を行う。（貨物自動車運送事業法第 39 条第 1 項）

（ ○ ）

問題 3（名義の利用等の禁止）

事業者は、その名義を他人に一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業のため利用させてはならず、事業の貸渡しその他いかなる方法をもってするかを問わず、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を他人にその名において経営させてはならない。ただし、やむを得ない事由がある場合は、この限りではない。（貨物自動車運送事業法第 27 条第 1 項、第 2 項）

（正）上記のただし書きのような例外規定はない。

（ × ）

問題 4（自動車車庫の位置）

事業者は、事業用自動車の保管の用に供する自動車車庫を営業所に併設しなければならない。ただし、自動車車庫を営業所に併設して設けることが困難な場合において、当該自動車車庫を当該営業所から自動車の保管場所の確保等に関する法律施行令第一条第一号に規定する距離を超えない範囲で設けるときは、この限りでない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第6条）

（ ○ ）

問題 5（整備管理者）

自動車の使用者は、自動車の点検及び整備並びに自動車車庫の管理に関する事項を処理させるため、自動車の点検及び整備に関し特に専門的知識を必要とすると認められる車両総重量10トン以上の自動車その他の国土交通省令で定める自動車であって国土交通省令で定める台数以上のものの使用の本拠ごとに、自動車の点検及び整備に関する実務の経験 その他について国土交通省令で定める一定の要件を備える者のうちから、整備管理者を選任しなければならない。（道路運送車両法第50条第1項）

（正） 8

（ × ）

問題 6（労働者名簿）

使用者は、各事業場ごとに労働者名簿を、各労働者（日日雇い入れられる者を含む。）について調製し、労働者の氏名、生年月日、履歴その他厚生労働省令で定める事項を記入しなければならない。（労働基準法第107条第1項）

（正） 除く

（ × ）

問題 7（運賃及び料金の届出）

一般貨物自動車運送事業者は、運賃及び料金を定め又は変更したときは、運賃及び料金 の設定又は変更後30日以内に、運賃料金設定（変更）届出書を、所轄運輸支局長（特別積合せ貨物運送に係る運賃及び料金であって、届出に係る運行系統が2以上の地方運輸局長の管轄区域に設定され、かつ、その起点から終点までの距離の合計（運行系統が重複する部分に係る距離を除く。）が100キロメートル以上である場合にあっては国土交通大臣）に、提出しなければならない。（貨物自動車運送事業報告規則第2条の2）

（正） 所轄地方運輸局長

（ × ）

問題 8 (定期点検整備)

貨物自動車運送事業の用に供する自動車の使用者は、6ヶ月ごとに国土交通省令で定める技術上の基準により自動車を点検しなければならない。(道路運送車両法第48条第1項)

(正) 6ヶ月ごとではなく、3ヶ月ごとに点検しなければならない。

(×)

問題 9 (事業者等の責務)

労働者を使用する事業者は、単にこの法律で定める労働災害の防止のための最低基準を守るだけでなく、快適な職場環境の実現と労働条件の改善を通じて職場における労働者の安全と健康を確保するようにしなければならない。また、労働者を使用する事業者は、国が実施する労働災害の防止に関する施策に協力するようにしなければならない。(労働安全衛生法第3条第1項)

(○)

問題 10 (使用者に対する通知)

車両等の運転者が道路交通法等に違反した場合において、当該違反が当該違反に係る車両等の使用者の業務に関してなされたものであると認めるときは、公安委員会は、内閣府令で定めるところにより、当該車両等の使用者が道路運送法の規定による自動車運送事業者であるときは当該事業者及び当該事業を監督する行政庁に対し、当該違反の内容を通知するものとする。(道路交通法第108条の34)

(○)

問題 11 (適正な取引の確保)

事業者は、運送条件が明確でない運送の引受け、運送の直前若しくは開始以降の運送条件の変更、荷主の都合による集貨地点等における待機又は運送契約によらない附帯業務の実施に起因する運転者の過労運転又は過積載による運送その他の輸送の安全を阻害する行為を防止するため、荷主と密接に連絡し、及び協力して、適正な取引の確保に努めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第9条の4)

(○)

問題 1 2 (運行管理規程)

運行管理者は、乗務員の職務及び権限、統括運行管理者を選任しなければならない営業所にあつてはその職務及び権限並びに事業用自動車の運行の安全の確保に関する業務の処理基準に関する規程を定めなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 2 1 条)

(正) 事業者は運行管理者の職務及び権限等に関する規定を定めなければならない。

(×)

問題 1 3 (自動車検査証の備付け等)

自動車は、自動車検査証又は自動車検査証の写しを備え付け、かつ、検査標章を表示しなければ、運行の用に供してはならない。検査標章の有効期間は、その交付の際の当該自動車の自動車検査証の有効期間と同一とする。(道路運送車両法第 6 6 条第 1 項、第 4 項)

(正) 自動車検査証の写しではなく、自動車検査証を備え付けなければ、運行の用に供してはならない。

(×)

問題 1 4 (休業手当) 使用者の責に帰すべき事由による休業の場合においては、使用者は、休業期間中当該労働者に、その平均賃金の 1 0 0 分の 4 0 以上の手当を支払わなければならない。(労働基準法第 2 6 条)

(正) 1 0 0 分の 6 0 以上

(×)

問題 1 5 (安全管理規程の届出)

事業者は、事業計画の変更により事業用自動車(被けん引自動車を除く。)が 3 0 0 両になった場合、安全管理規程設定届出書を提出しなければならない。(貨物自動車運送事業輸送安全規則第 2 条の 4 第 1 項)

(正) 2 0 0 両以上となる者にあつては、当該計画の実施予定日までに

(×)

問題 1 6 (公衆の利便を阻害する行為の禁止等)

国土交通大臣は、特定の荷主に対して不当な差別的取扱いをしている一般貨物自動車運送事業者に対し、当該行為の停止又は変更を命ずることができる。(貨物自動車運送事業法第 2 5 条)

(○)

問題 17（点呼等）

事業者は、事業用自動車の乗務を開始しようとする運転者に対する点呼において、早朝時間帯の運行管理者（補助者）の出勤時間前等の都合による場合は、対面に代えて電話による点呼を行うことができる。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第7条第1項）

（正）電話その他の方法により点呼を行うことができるのは、運行上やむを得ない場合である。

（ × ）

問題 18（日常点検整備）

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。また、点検の結果、当該自動車が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態又は適合しない状態にあるときは、保安基準に適合しなくなるおそれをなくするため、又は保安基準に適合させるために当該自動車について必要な整備をしなければならない。（道路運送車両法第47条の2第1項、第2項、第3項）

（ ○ ）

問題 19（過労運転の防止）

事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定めなければならない。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第3条第4項）

（ ○ ）

問題 20（有償旅客運送の禁止）

貨物自動車運送事業を営業者は、有償で旅客の運送をしてはならない。ただし、災害のため緊急を要するときその他やむを得ない事由がある場合であって国土交通大臣に届け出たときは、この限りでない。（道路運送法第83条）

（正）有償で旅客の運送をするには、届出ではなく許可を受ける必要がある。

（ × ）

Ⅱ. 次の問題 2 1 ～ 3 0 の文章の指示に従って、設問に答えなさい。

問題 2 1 (目的)

以下の条文の【 】に当てはまる正しい語句を、次のア～ウの中から 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(道路運送法第 1 条)

道路運送法は、貨物自動車運送事業法と相まって、道路運送事業の運営を適正かつ合理的なものとし、並びに道路運送の分野における利用者の需要の多様化及び高度化に的確に対応したサービスの円滑かつ確実な提供を促進することにより、【 】を確保し、道路運送の利用者の利益の保護及びその利便の増進を図るとともに、道路運送の総合的な発達を図り、もって公共の福祉を増進することを目的とする。

- ア. 道路運送事業の需要と供給
- イ. 国民の信頼
- ウ. 輸送の安全

(ウ)

問題 2 2 (許可の基準)

国土交通大臣は一般貨物自動車運送事業を經營しようとする者の許可の申請が一定の基準に適合していると認めるときでなければ、許可をしてはならないが、その基準として誤っているものを、次のア～ウの中から 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法第 6 条)

- ア. 事業を継続して遂行するために適切な計画を有するものであること。
- イ. 事業の計画が過労運転の防止、事業用自動車の安全性その他輸送の安全を確保するため適切なものであること。
- ウ. 事業を自ら適確に、かつ、継続して遂行するに足る荷主を有するものであること。

(正) ウは、荷主ではなく、「経済的基礎及びその他の能力」である。

(ウ)

問題 2 3 (変更登録)

次のア～ウについて、道路運送車両法に定める変更登録の申請を行わなければならないものとして誤っているものを 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(道路運送車両法第 1 2 条第 1 項)

- ア. 使用の本拠の位置に変更があった場合
- イ. 登録されている型式及び原動機の型式に変更があった場合
- ウ. 登録自動車が増失し、解体し（整備又は改造のために解体する場合を除く。）、又は 自動車の用途を廃止した場合

（正）上記の場合、永久抹消登録の申請が必要

（ ウ ）

問題 2 4 （従業員に対する指導及び監督）

事業者は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣が認定する適性診断を受けさせなければならないことになっているが、対象となる運転者として誤っているものを、次のア～ウの中から 1 つ選び、（ ） 内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第 1 0 条第 2 項）

- ア. 2 0 歳未満の者
- イ. 死者が生じた事故を引き起こした者
- ウ. 運転者として新たに雇い入れた者

（ ア ）

問題 2 5 （自動車に関する表示）

事業用の貨物自動車を使用する者が、その自動車の外側に見やすいように表示しなければならないと定められている事項について正しいものを、次のア～ウの中から 1 つ選び、（ ） 内に記入しなさい。（道路運送法第 9 5 条）

- ア. 運転者の氏名、使用者の氏名及び連絡先
- イ. 所有者の氏名、名称又は記号
- ウ. 使用者の氏名、名称又は記号

（ ウ ）

問題 2 6 （過労運転等の防止）

次のア～ウについて、貨物自動車運送事業輸送安全規則に照らし誤っているものを 1 つ 選び、（ ） 内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業輸送安全規則第 3 条）

- ア．一般貨物自動車運送事業者等は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であって、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ、当該運転者と交替するための運転者を配置しておかなければならない。
- イ．事業用自動車の運転者は、日々雇い入れられる者、2月以内の期間を定めて使用される者又は試みの使用期間中の者（10日を超えて引き続き使用されるに至った者を除く。）であってはならない。 （正） 14日
- ウ．貨物自動車運送事業者は、休憩又は睡眠のための時間及び勤務が終了した後の休息のための時間が十分に確保されるように、国土交通大臣が告示で定める基準に従って、運転者の勤務時間及び乗務時間を定め、当該運転者にこれらを遵守させなければならない。

（ イ ）

問題 27（追越しを禁止する場所）

他の車両を追い越すため、進路を変更し、又は前車の側方を通過してはならない場所として定められた次の条文中の【 】内にあてはまる語句を、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（道路交通法第30条）

交差点、踏切、横断歩道又は自転車横断帯及びこれらの手前の側端から前に【 】以内の部分

- ア．十メートル
イ．二十メートル
ウ．三十メートル

（ ウ ）

問題 28（事業報告書）

事業者が提出しなければならないとされている事業報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものを、次のア～ウの中から1つ選び、（ ）内に記入しなさい。（貨物自動車運送事業報告規則第2条第1項）

- ア. 各事業者の毎事業年度について、毎事業年度経過後 100 日以内
- イ. 前年 4 月 1 日から 3 月 31 日までの期間について、毎年 7 月 10 日まで
- ウ. 前年 1 月 1 日から 12 月 31 日までの期間について、毎年 5 月 31 日まで

(ア)

問題 29 (運行管理者資格者証)

国土交通大臣が運行管理者資格者証を交付することができる者として正しいものを、次のア～ウの中から 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(貨物自動車運送事業法第 19 条第 1 項、貨物自動車運送事業輸送安全規則第 24 条第 1 項)

- ア. 事業者等の事業用自動車の運行の管理に関し 5 年以上の実務の経験を有する者
- イ. 事業者等の自動車運転者の運転の業務に関し 5 年以上の実務の経験を有し、国土交通大臣が認定した講習を 5 回以上受講した者
- ウ. 運行管理者試験に合格した者

(ウ)

問題 30 (休日)(年次有給休暇)(育児時間)

労働基準法に関する次の記述のうち、誤っているものを、次のア～ウの中から 1 つ選び、() 内に記入しなさい。(労働基準法第 35 条、第 39 条、第 67 条)

- ア. 使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも 1 回の休日を与えなければならない。ただし、この規定は 4 週間を通じ 4 日以上の日を与える使用者については適用しない。
- イ. 使用者は、その雇入れの日から起算して 3 カ月間継続勤務し全労働日の 7 割以上出勤した労働者に対して、継続し、又は分割した 10 労働日の有給休暇を与えなければならない。(正) 3 ヶ月ではなく 6 ヶ月。7 割ではなく 8 割。
- ウ. 生後満 1 年に達しない生児を育てる女性は、労働基準法で定める所定の休憩時間のほか、1 日 2 回各々少なくとも 30 分、その生児を育てるための時間を請求することができる。

(イ)